

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 2-1-1	事務事業名 情報公開の推進(情報公開コーナー)	所管部課 総務部 総務法規課
----------------	----------------------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等/補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	西東京市情報公開条例(平成13年西東京市条例第12号)に定める公文書及び西東京市個人情報保護条例(平成13年西東京市条例第13号)に定める自己情報の開示に関する事務を行うための窓口として、情報公開コーナーを設置する。 情報公開コーナーでは、主に次に掲げる事項を行っている。 (1) 公文書開示請求書及び自己情報(開示・訂正・削除・中止)請求書の受付に関すること。 (2) 情報公開コーナーで行う公文書及び自己情報の閲覧及び写しの交付に関すること。 (3) 情報公開コーナーで行う公文書及び自己情報の写しの作成及び送付に要する費用の徴収に関すること。 (4) 公文書の開示及び自己情報の開示等の実施状況の取りまとめに関すること。(予算:2.1.2.2情報公開個人情報保護費)	
	事業開始時期	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		321	346	331	367
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		321	346	331	367
所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	808	817	770	823
臨時職員賃金等(C')	千円	7,570	7,593	7,518	7,817
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	8,699	8,756	8,619	9,007
単位当たりコスト(E)=(D)/(来所者数)	千円	1	1	0	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①開設所数	実績値 箇所	2	2	2	2
②年間開庁日数	実績値 日	245	245	245	245
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
①市が事業実施のために設置したコーナーの数					
②1年間でコーナーが開いている日数					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一次 来所者数	目標値 人	17,000	17,000	17,000	17,000
	実績値 人	17,151	16,055	17,449	
二次 開示請求等件数	目標値 件	4,000	4,000	4,000	4,000
	実績値 件	4,158	4,370	4,623	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
①来所して行政資料の閲覧や開示請求等を行った者の数					
②公文書・自己情報に関する開示請求等の件数					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	介護認定に係る医師の意見書等の開示請求に関しては、介護支援専門員(ケアマネージャー)からの開示が年々増加しており、情報公開コーナーでの対応を今後見直してほしいとの意見が介護支援専門員及び高齢者支援課から出ている。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 東京都内全市において、情報公開・個人情報保護業務は行われている。情報公開に関しては、インターネットによる請求を受け付けるとともに、情報の提供も行っている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

事業コード 2-1-1	事務事業名 情報公開の推進（情報公開コーナー）	所管部課 総務部 総務法規課
----------------	-------------------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>情報公開は、市政への市民参加の推進と市政に対する市民の信頼を深め、より開かれた市政を推進していくために必要である。介護認定に係る医師の意見書等の開示請求が年々増加しており、両庁舎の情報公開コーナーで対応する必要があると現在は考えている。この開示請求の見直しができれば、規模の縮小も可能になると考える。しかし、個人情報の取扱いについて、十分検討する必要がある。</p> <p>情報公開コーナーでは、開示請求等の受付だけでなく、コーナー内の行政資料のリスト化等も行い、市民への情報提供に的確に答えられるように努めている。また、情報公開コーナーで取り扱っている有料頒布物一覧をホームページ上に掲載し、広く市民に周知している。</p> <p>前回の二次評価及び行革本部評価において指摘されている図書館との行政資料の在り方については、平成22年度及び平成23年度に両庁舎の情報公開コーナーにある古い行政資料の整理、見直しを行った。その際、図書館に行政資料として保管していないものは図書館に引継ぎ、図書館にある行政資料については、原課に返却するなどして、行政資料の保管に関し図書館との連携を図っている。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>情報公開制度は、公文書開示に関する市民の権利を明らかにするとともに、市政への市民参加と市政に対する信頼関係構築のため重要な役割を担う事業である。</p> <p>現在の情報公開コーナーの実施状況は、その事業目的、市民ニーズに照らして、一定の成果をあげていると考えられる。今後は、その機能を維持しつつ、より効率的な運営方法や図書館とのさらなる連携を模索し、改善していくことが課題である。</p> <p>担当課としては、現在2か所ある情報公開コーナーを1か所に統合し、効率化を図る改善策を検討しているが、このような体制に変更した場合の市民の請求方法、庁内の体制等についてより詳細な検討を加える必要がある。</p> <p>また、公文書検索システムについても利用の促進を図るため、市民にとって便利で効率的な情報公開の仕組みづくりを目指し、改善を行う必要がある。</p> <p>さらに、個人番号制度導入に伴い、マイポータルからの情報連携記録の閲覧が可能になると、市の情報公開についてもこうした機能を利用した情報公開の要望が増えると想定されるので、早い段階からこうした部分も視野に入れて検討する必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 2-1-2	事務事業名 文書管理事務(文書交換業務)	所管部課 総務部 総務法規課
----------------	-------------------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等	
	東京都、特別区及び都内26市との文書の交換業務を行うことにより、信書である文書を確実に送付・受領できるとともに郵便料金の圧縮を図る。また、2庁舎及び出張所の交換業務を行うことにより、個人情報が含まれる信書である文書を確実に送付・受領を行い、2庁舎体制の事務の効率化を図ることを目的としている。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等/補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する			
	文書交換業務は、主に次に掲げる事項を行っている。 (1) 都庁交換、庁舎間及び出張所の交換 (2) 後納郵便物等の郵便局への差し出し業務 (予算: 2.1.2.1文書管理事務費)			
事業開始時期	平成13	年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		354	376	337	533
財源内訳: 国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		354	376	337	533
所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,616	1,633	1,540	1,647
臨時職員賃金等(C')	千円	4,274	4,268	3,986	4,058
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	6,244	6,277	5,863	6,238
単位当たりコスト(E)=(D)/(全交換便の回数)	千円	4	4	4	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①都庁交換便の回数	実績値 回	245	245	245	
②市内交換便の回数	実績値 回	1,225	1,225	1,225	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
①都庁交換便(1日1回)を実施した合計回数					
②市内交換便(1日5回)を実施した合計回数					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 全交換便の回数	目標値 回				1,470
	実績値 回	1,470	1,470	1,470	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
①都庁交換便(1日1回)と②市内交換便(1日5回)を実施した合計回数					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	なし
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 都庁交換便については、都内26市中3市(青梅市・武蔵村山市・あきる野市)が現在行っておらず、郵便で対応をしている。また、23市中3市(町田市・日野市・清瀬市)は、週2・3回程度としている。武蔵野市では、都庁交換便を業務委託している。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 業務の委託化、郵便による実施などが考えられる。

事業コード 2-1-2	事務事業名 文書管理事務（文書交換業務）	所管部課 総務部 総務法規課
----------------	----------------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>都庁交換便は、行政文書を安全かつ確実に運ぶために必要な事業である。直接市民を対象としている事業ではないが、市の業務の効率化を図るため、両庁舎間については1日5回往復しており、結果的に市民へのサービスを向上させることとなる事業である。</p> <p>再雇用嘱託員を活用しているが、課題として、再雇用嘱託員の確保が難しく、また、嘱託員が休みの場合は正規職員が賄わなければならない状況である。</p> <p>事業としては民間委託化を視野にいれながら、まず現状の都庁交換、庁舎内交換回数が適切なのかを検証し、あわせて前回の二次評価及び行革本部評価で指摘されている教育委員会等との交換便の統合や信書の取扱いに関して検討をしていく。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	3		
	事業内容等の適切さ	1		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>文書の集配、庁内配布、他区市町村への送付等については必要な業務であるが、その実施方法については、様々な選択肢が考えられるので、最も効率的で正確な方式の採用を検討する必要がある。</p> <p>都庁交換を廃止し、郵便による方法、業務を委託する方法、教育委員会等との交換便の統合等担当課から複数の選択肢が示されているが、その経費や、実施に伴う諸課題の解決方法について十分な検討が必要である。</p> <p>また、文書等が事前に電子データで送られることが多くなってきている現状から、都庁交換便等の頻度についても再度検証する必要があると思われる。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	3		
	事業内容等の適切さ	1		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	